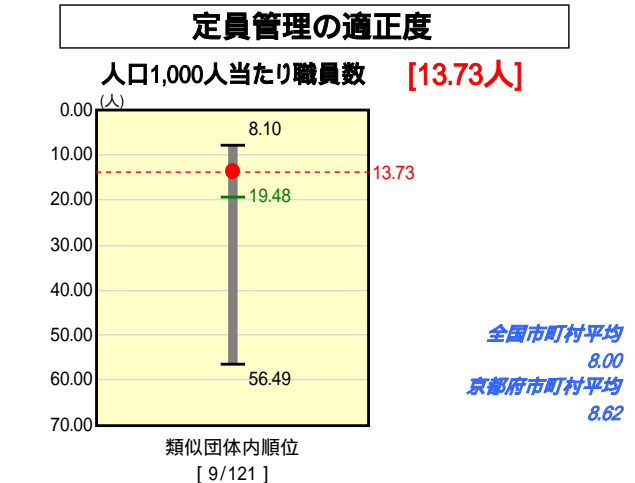
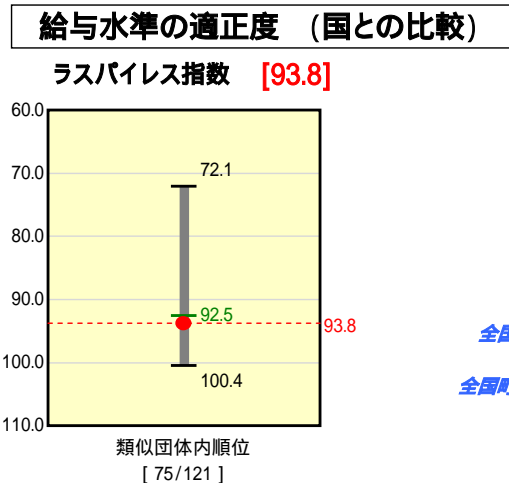
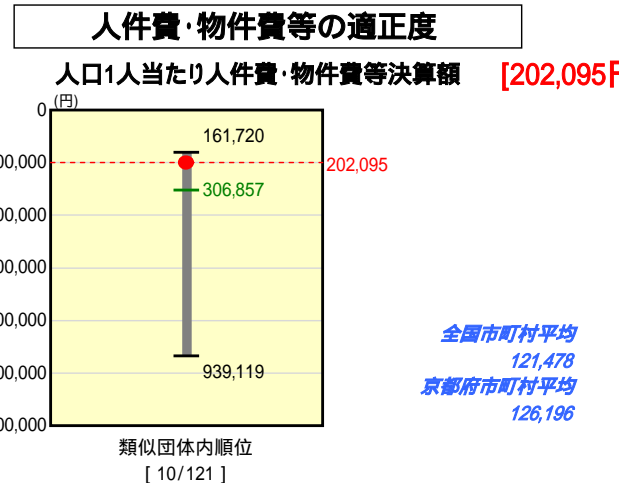
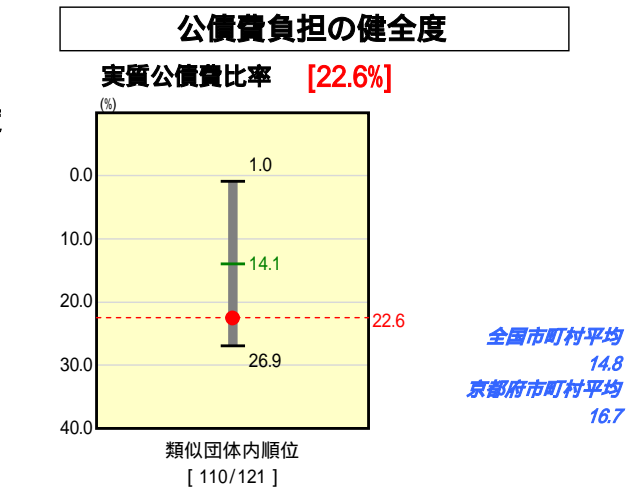
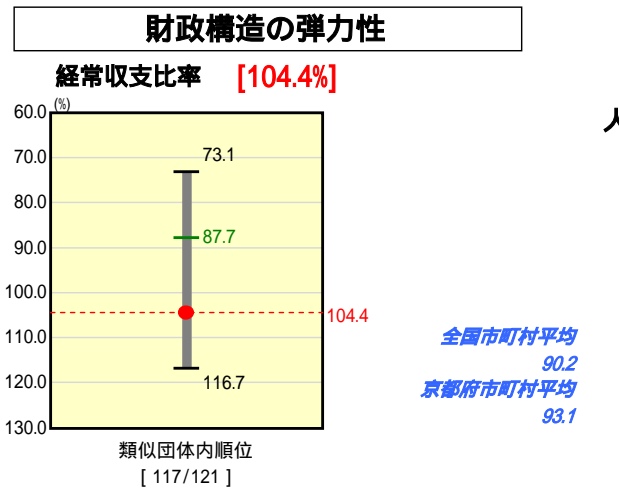
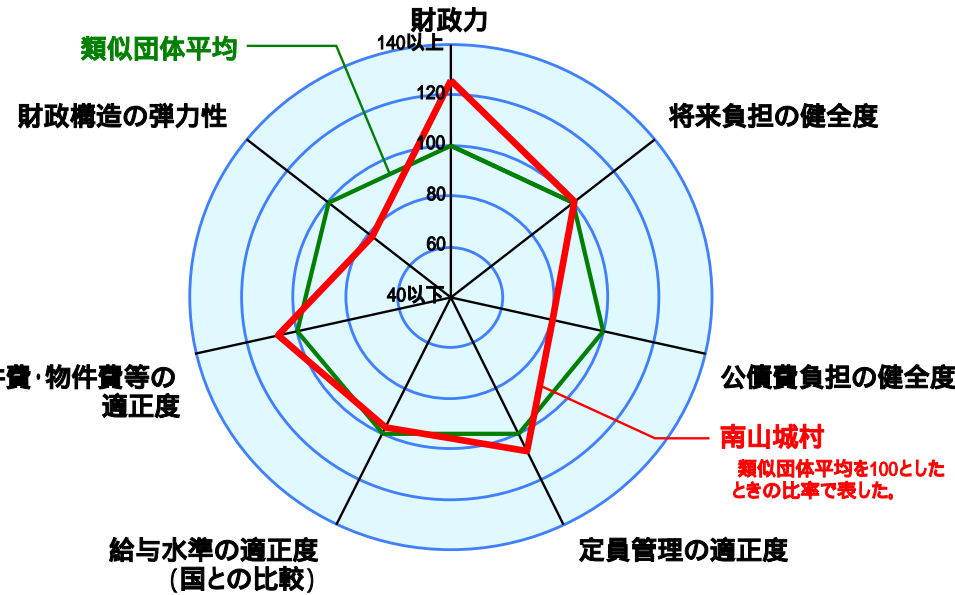
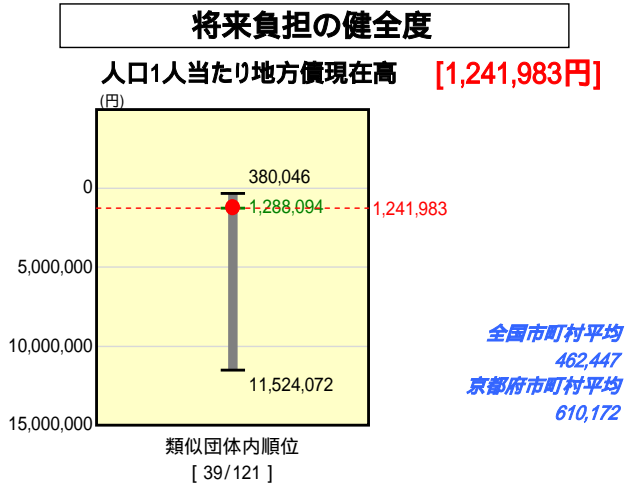
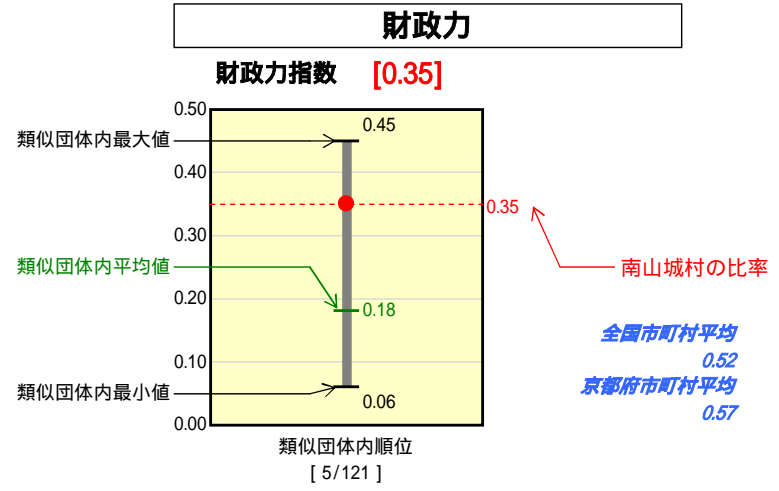


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

京都府 南山城村

人口	3,568	人(H18.3.31現在)
面積	64.21	km ²
歳入総額	2,148,431	千円
歳出総額	2,110,626	千円
実質収支	24,703	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
現在のところ、類似団体平均を上回っているが、人口の減少や退職者の増加等で住民税の伸び悩みがある。また、転入も少なく、新築家屋等での固定資産税の伸びも少ない。今後の取組みとして少ない税収を確保するために滞納額を増やさないように徴収強化に努める。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
人件費、一部事務組合負担金、特別会計への繰出金及び公債費で経常収支比率が85.1%を占めている状態である。人件費については、退職者不補充、給与・手当カットで削減を図る。特別会計への繰出金については、基準外繰出の部分について料金アップ等で削減を図る。公債費については、借換等で年間償還額の平準化を行うとともに、必要最低限の事業に重点を絞る必要がある。今後、収入面では税率アップ、手数料の見直しに努める。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
類似団体平均より下回っており、今後も経費抑制に努める。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】
類似団体平均と同水準ではあるが、依然厳しい財政状況であり事業計画の見直しを行い起債の借入を抑える。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
統合小学校建設の償還が始まり比率が一気に上昇した。今後24%程度まで上昇する見込みであるが事業計画の縮小・整理などを行い抑制に努める。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
退職者不補充により、類似団体平均を下回っており、今後も適正な定員管理を行う。

【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】
類似団体平均と同水準ではあるが、財政難が続く中でその都度に応じた給与水準の適正化に努める。